

第97期 株主通信

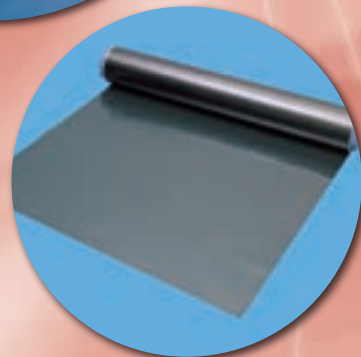
平成28年1月1日から平成28年12月31日まで



真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる

大倉工業株式会社

証券コード 4221





代表取締役社長
高濱 和則

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

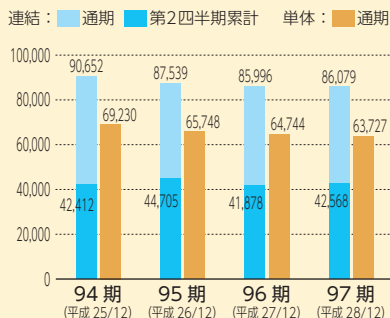
「第97期株主通信」を皆様にお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高の進行や新興国経済の減速、個人消費の伸び悩みなどの要因から一時は足踏み状態となりましたが、政府の各種経済施策や日銀の金融政策にも支えられ、また米国新大統領決定後には円安への流れも加わり、極めて緩やかながら概ね回復基調で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、当連結会計年度から始まった第五次中期経営計画に則り、各種施策を実行に移してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、合成樹脂事業、建材事業及びその他の事業が増加しましたが、一方で新規材料事業が減少した

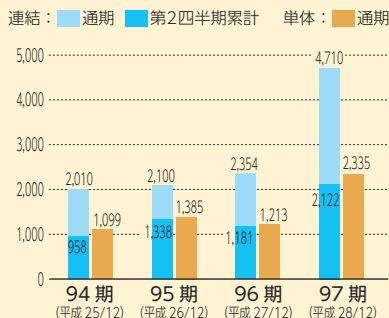
売上高の推移

(単位:百万円)



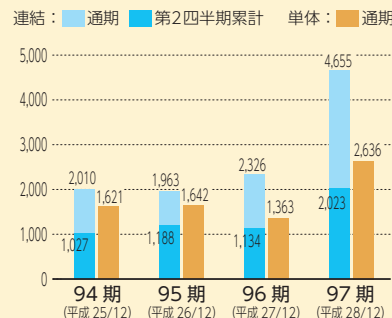
営業利益の推移

(単位:百万円)



経常利益の推移

(単位:百万円)



ため、860億7千9百万円と前年同期比0.1%の増収にとどまりました。

利益面では、合成樹脂事業における原材料価格低下の影響や新規材料事業における新用途製品の取扱開始等により、営業利益は47億1千万円(前年同期比100.1%増)、経常利益は46億5千5百万円(前年同期比100.1%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、遊休資産の譲渡に伴う特別利益が発生しましたが、新規材料事業において減損損失を計上したため、25億7百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

また、当期の期末配当につきましては株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期における期末配当は1株につき10.0円とさせて頂きました。

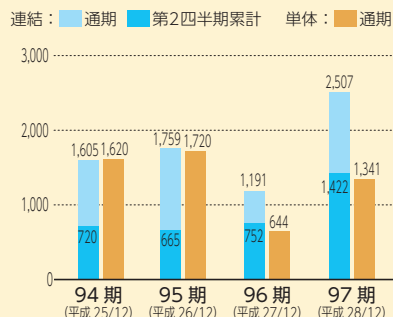
今後のわが国経済全体の見通しにつきましては、個人消費が緩やかに持ち直してくる一方で、設備投資や輸出は引き続き増加基調が見込まれることから、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは第五次中期経営計画達成にむけて様々な経営課題に取り組んでおります。今後も計画の基本方針に則り収益基盤の安定強化に努めて参ります。

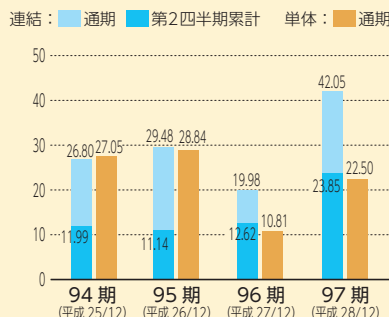
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

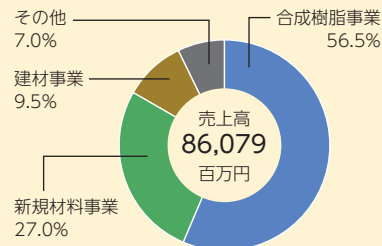
親会社株主に帰属する純利益の推移 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益の推移 (単位:円)



事業別当期売上高構成比(連結)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業別概況(連結)

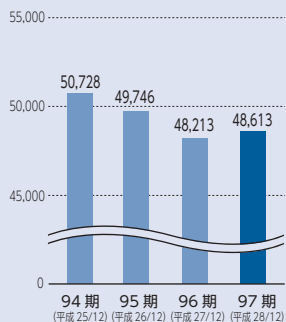
合成樹脂事業



新規顧客獲得に向けて営業活動を強化した結果、シュリンクフィルムを筆頭に販売数量が前年同期比3.4%増加しました。しかしながら販売単価引き下げの影響により、売上高は486億1千3百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は、原材料価格低下の影響や販売数量の増加効果に加え、不採算製品の見直しや歩留り改善等を進めた結果、48億1千6百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

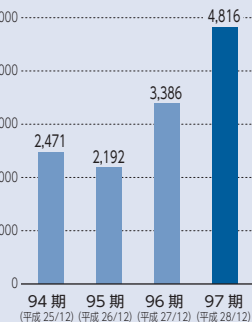
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



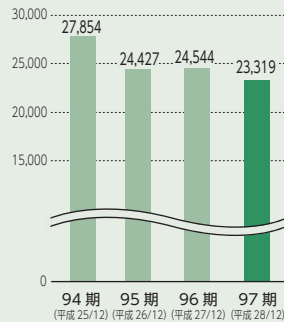
新規材料事業



スマートフォン市場の成長が鈍化している影響により、売上高は233億1千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。一方、営業利益は当連結会計年度より生産を開始した新用途製品が順調に伸びたことや新工場において歩留り改善と固定費削減に努めた結果、8億8千7百万円（前年同期比813.8%増）となりました。

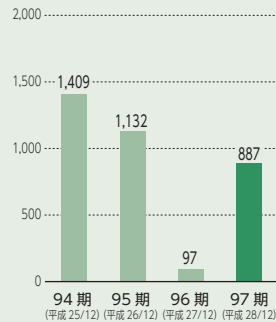
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



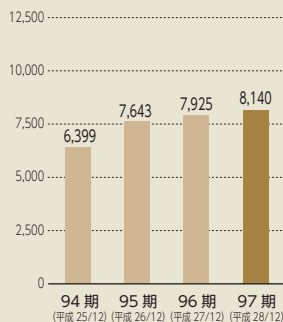
建材事業



パーティクルボードがフロア関連向けを中心に堅調に推移したことにより、売上高は81億4千万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は、10月にパーティクルボードリース設備一式を期限到来時に買取ったことに伴う減価償却費の増加がありました。増販及び接着剤等の原材料費低下効果が上回り、4千8百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

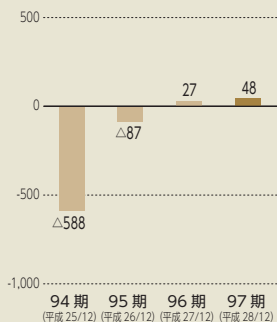
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益(損失)の推移

(単位:百万円)



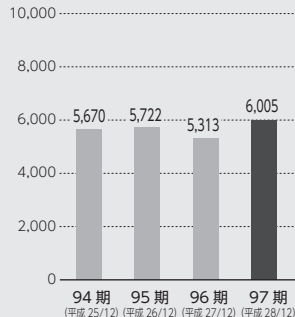
その他



住宅着工数の増加を背景に木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業が着実に伸びました。また、ホテル事業では、閏年に行われる四国遍路の逆打ちと3年毎に行われる瀬戸内国際芸術祭の集客効果が重なり、順調に推移しました。その結果、売上高は60億5百万円（前年同期比13.0%増）となりました。営業利益はコスト削減に努めたことに加え、前年同期に多額の貸倒引当金を積み増した反動増もあり6億5千4百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

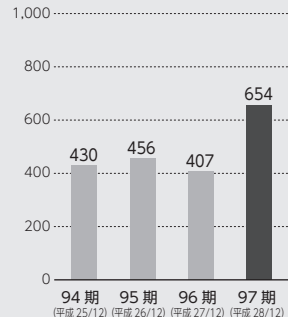
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループは様々な分野にソリューションを提供していますが、今回は合成樹脂事業の設備投資と㈱オークラプレカットシステムの省施工パネルをご紹介します。

仲南工場で約30億円の設備投資を実施

当社の仲南工場（香川県まんのう町）において約23億円、同工場内の子会社㈱オークラプロダクツにおいて約8億円の設備投資を行います。

仲南工場には、商品の形状に合わせて収縮包装できるシュリンクフィルム製造設備1台を導入します。国内では高齢化や単身世帯の増加で「個食化」が進み、食料品などを小分けで販売する傾向が強まりつつあり、従来より小サイズまたは多様な包装ニーズが高まっています。今回の設備導入はそれらのニーズに対応するものです。加えて、他の当社シュリンクフィルム製造工場が沿岸部に存在するため、今回の投資は南海トラフ地震に伴う津波に対するBCP（事業継続計画）としての側面も有しています（仲南工場は香川県の内陸部に建設）。設備は平成30年7月以降に順次稼動を予定しています。

一方㈱オークラプロダクツには、最新鋭の印刷機及び加工機を導入し、オムツなどの衛生用品に使う包装フィルムへの印刷を強化します。



仲南工場

省施工パネル

住宅業界では、特に在来木造住宅である軸組工法の高耐震化、省エネルギー化がすすめられる一方、職人不足やその高齢化などにより、建築現場の省力化への対応も求められています。

(株)オークラプレカットシステムでは、建材事業部が製造販売する構造用パーティクルボードを活用して、ボードと高機能断熱材をプレカット・プレセットした「省施工パネル」を開発しました。これにより、建築現場の省力化はもとより、住宅の品質と高性能化を実現します。また(株)オークラハウスではこのパネルを採用し、耐震等級3、断熱等級4（いずれも最高等級）のZEH（ゼロ・エネルギー住宅）の建築に取り組むなど、住宅、建材分野でグループ会社との垂直連携を強化しています。

施工の流れ



躯体組完了



パネル入れ込み



パネル入れ込み完了



釘打ちでパネル留め

第97期連結財務諸表

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表の要旨

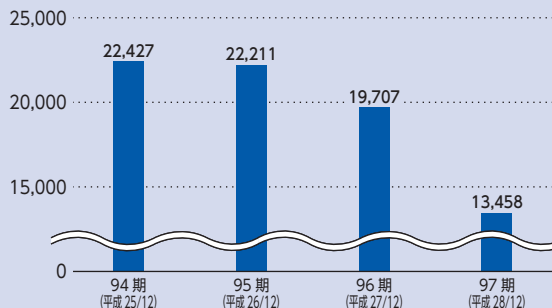
(単位：百万円)

科 目	96期末	97期末
	平成27年12月31日現在	平成28年12月31日現在
資産の部		
流動資産	44,120	42,437
現金及び預金	7,385	7,473
受取手形及び売掛金	25,534	23,955
電子記録債権	1,633	2,409
商品及び製品	4,691	4,041
仕掛品	964	842
原材料及び貯蔵品	3,052	3,016
繰延税金資産	145	205
その他	714	492
固定資産	43,680	39,997
有形固定資産	33,987	30,586
建物及び構築物	18,056	16,041
機械装置及び運搬具	8,435	6,564
土地	6,489	6,472
建設仮勘定	583	1,100
その他	421	407
無形固定資産	355	281
投資その他の資産	9,338	9,129
投資有価証券	8,624	8,099
繰延税金資産	83	407
その他	630	622
資産合計	87,801	82,434

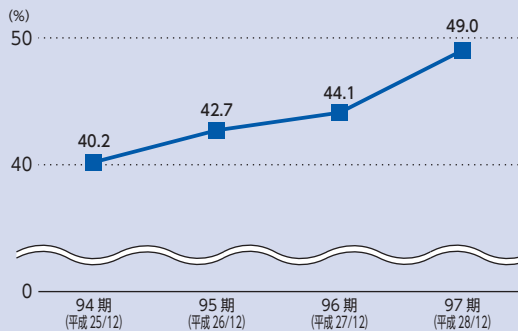
科 目	96期末	97期末
	平成27年12月31日現在	平成28年12月31日現在
負債の部		
流動負債	37,381	31,432
支払手形及び買掛金	17,808	15,176
短期借入金	9,377	4,934
1年内返済予定の長期借入金	3,036	2,894
未払法人税等	602	1,200
その他	6,556	7,227
固定負債	11,679	10,587
長期借入金	6,704	5,609
繰延税金負債	140	18
退職給付に係る負債	3,755	3,960
その他	1,079	999
負債合計	49,061	42,020
純資産の部		
株主資本	35,988	38,042
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	19,133	21,194
自己株式	△833	△839
その他の包括利益累計額	2,742	2,364
非支配株主持分	8	7
純資産合計	38,739	40,414
負債純資産合計	87,801	82,434

有利子負債の推移

(単位：百万円)



自己資本比率の推移



■ 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	96期末	97期末
	平成27年 1月 1日から 平成27年12月31日まで	平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで
売上高	85,996	86,079
売上原価	74,605	72,129
売上総利益	11,390	13,949
販売費及び一般管理費	9,036	9,239
営業利益	2,354	4,710
営業外収益	267	270
受取利息・配当金	141	143
その他	125	127
営業外費用	294	325
支払利息	261	186
為替差損	2	71
その他	30	67
経常利益	2,326	4,655
特別利益	59	1,303
固定資産売却益	59	1,303
特別損失	437	2,140
固定資産除売却損	164	330
減損損失	252	1,799
その他	20	9
税金等調整前当期純利益	1,949	3,818
法人税、住民税及び事業税	728	1,582
法人税等調整額	55	△270
法人税等合計	784	1,311
当期純利益	1,164	2,506
非支配株主に帰属する当期純損失	26	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191	2,507

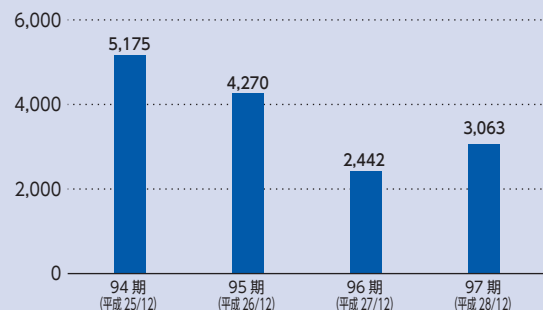
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	96期末	97期末
	平成27年 1月 1日から 平成27年12月31日まで	平成28年 1月 1日から 平成28年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,756	7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△6,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568	87
現金及び現金同等物の期首残高	6,739	7,385
現金及び現金同等物の期末残高	7,385	7,473

■ 設備投資(工事ベース)の推移

(単位:百万円)



(注) キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、本グラフは工事ベースで表示しております。

取締役 植田 智生



この度、当社の取締役に選任されました植田智生です。

私は、昭和60年に大倉工業に入社、合成樹脂事業部技術課に配属され、機能性マルチフィルムなどの開発に従事しておりました。

平成2年、偏光フィルム製造プロジェクトメンバーに選任され、光学フィルム業界に携わるとともに新規材料事業部へ配属され現在に至ります。

私が新規材料事業部へ配属された当初は、液晶分野は黎明期でありましたが、今や日常生活に必要不可欠のキーアイテムとなっております。

今後もここ丸亀から世界に向けてキーパーツを発信できるよう邁進してまいりますのでご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

社外取締役(監査等委員) 櫻井 茂樹



この度、当社の社外取締役である常勤監査等委員に選任されました櫻井茂樹です。

私は、金融機関出身者ですので、まずは当社のことを自分のありのままの目で見えて知ることが重要であると考えております。その中で、当社が更により良い会社となって行くために求められる会社の運営体制等について認識を持ち、執行側とも議論しながら、適切な指摘や提言を行うことが監査等委員としての役割と認識しております。行動に当たっては、外部者としての視点も持ち、他3名の監査等委員とも協力しながら取組むことが肝要と考えております。

微力ながら当社の発展に尽くしてまいりたいと思っておりますので、株主の皆様のご指導とご鞭撻の程宜しくお願申し上げます。

会社概要 (平成28年12月31日現在)

社 名 大倉工業株式会社
 設 立 昭和22年7月11日
 資 本 金 8,619,616,071円

業 務 内 容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

役員 (平成29年3月22日現在)

代表取締役社長	高 濱 和 則
代表取締役常務取締役	神 田 進
取締役	田 中 祥 友
取締役	山 田 和 裕
取締役	上 原 英 幹
取締役	植 田 智 生
※社外取締役	櫻 井 茂 樹
※社外取締役	馬 場 俊 夫
※社外取締役	北 田 隆
※社外取締役	藤 岡 聡

※監査等委員

株式の状況 (平成28年12月31日現在)

発行可能株式総数 140,108,000株
 発行済株式の総数 62,074,351株
 株主数 5,623名

大株主(上位10位) (平成28年12月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	4,818	8.08
株式会社中国銀行	2,911	4.88
オークラ共栄会	2,488	4.17
株式会社百十四銀行	1,920	3.22
日本生命保険相互会社	1,875	3.15
住友林業株式会社	1,579	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,560	2.62
三井住友海上 火災保険株式会社	1,358	2.28
大倉工業従業員持株会	1,336	2.24
JSR株式会社	1,317	2.21

(注)当社は自己株式2,454,547株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

決算期	毎年12月31日	
定時株主総会	毎年3月	
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。	
公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告による ことができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部	

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



<http://www.okr-ind.co.jp>

当社ホームページでも、最新のIR情報をご案内しております。

